



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER
コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 経営企画・財務本部 (氏名) 稲野辺 英輝 TEL 03(6447)2614
本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,519	120.3	5,478	224.5	868	641.5	△102	—	△200	—
2023年3月期	5,228	24.0	1,688	△0.5	117	△79.1	△1,238	—	△1,602	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △222百万円 (—%) 2023年3月期 △2,338百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△9.00	—	△0.9	△0.1	7.5
2023年3月期	△72.84	—	△11.4	△3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 —百万円

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	146,620	54,457	21.0	1,200.81
2023年3月期	52,042	12,893	24.8	585.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,825百万円 2023年3月期 12,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,731	△89,507	87,973	29,850
2023年3月期	1,445	△12,715	20,445	23,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	36.3	7,000	27.8	450	△48.2	△1,000	—	△500	—	△19.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,686,818株	2023年3月期	22,031,718株
② 期末自己株式数	2024年3月期	16,146株	2023年3月期	16,159株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,314,649株	2023年3月期	22,003,857株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,464	32.4	1,847	26.3	255	1.0	△94	—	△126	—
2023年3月期	4,127	13.2	1,462	△2.4	252	△50.9	△12	—	△348	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△5.69	—
2023年3月期	△15.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,865	32,405	54.1	1,262.37
2023年3月期	43,955	15,354	34.9	697.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,405百万円 2023年3月期 15,354百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、主に国内IBS事業における累計導入済み物件数の増加や子会社業務受託収入等により増収となりました。営業利益については、国内IBS事業やタワー事業を中心とした人員体制強化のための費用、鉄塔移管関連費用が増加したものの収入が上回り増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、国内IBS事業（注1）、タワー事業（注2）の拡大をはかっております。

当連結会計年度におきましては、国内IBS事業において、主に導入物件数の拡大が寄与し、増収となりました。具体的には、4G IBSにおいて、53物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は404件となりました。また、携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する「4G IBS（リプレース）」の取り組みにおいては、既設物件31件への導入を実施し、累計導入済み物件数は46件となりました。さらに、5G IBSにおいては、61物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は124件となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、同期間に9物件への新規導入が完了し、当連結会計年度の累計導入済み物件数は243件に増加したことに加え、円安による為替換算の影響により増収となりました。

タワー事業におきましては、株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計4,924基（全期間累計で5,759基）の移管が完了し、収益貢献が進んだことで増収となりました。さらに、株式会社NTTドコモからの通信鉄塔のカーブアウトに関する資金調達や事業体制の拡大に伴う人員体制の強化等の推進により、販売費及び一般管理費は増加した一方で、ファイナンス組成費用の一時費用が減少したことにより、営業外費用は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,519,173千円（前連結会計年度比120.3%増）、営業利益は868,062千円（前連結会計年度比641.5%増）、経常損失は102,514千円（前連結会計年度は1,238,652千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、主に投資額の回収が見込めない資産に対する減損損失を計上したこと等により、200,815千円（前連結会計年度は1,602,810千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は146,620,858千円となり、前連結会計年度末に比べ94,578,632千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が82,295,529千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は92,163,101千円となり、前連結会計年度末に比べ53,014,477千円増加いたしました。これは主に鉄塔の取得を目的とした借入に伴い、長期借入金（1年内返済予定を含む）が46,675,496千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は54,457,757千円となり、前連結会計年度末に比べ41,564,154千円増加いたしました。これは主に海外公募増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,578,800千円増加、合同会社JTOWER Infrastructure、合同会社JTOWER Infrastructure2の優先出資に係る非支配株主持分が23,631,971千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.0%（前連結会計年度末は24.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,246,501千円増加し、29,850,482千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,731,043千円（前連結会計年度比435.0%増）となりました。これは主に、減価償却費4,570,248千円の計上、契約負債の増加2,772,597千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89,507,741千円（同603.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88,448,450千円、定期預金の預入による支出1,140,295千円、定期預金の払戻による収入909,289千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は87,973,233千円（同330.3%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入57,534,000千円、非支配株主からの払込みによる収入23,982,298千円、株式の発行による収入17,742,869千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内通信市場においては、通信インフラ整備の効率化ニーズの高まり、総務省の5Gを含めた電波の有効利用の推進、通信トラフィックの増加等を背景にインフラシェアリングの需要が拡大しております。

2018年12月には、総務省より「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用に関するガイドライン」が公表され、5Gの基地局整備においてインフラシェアリングの活用がこれまで以上に重要になることが言及されております。しかしながら、現時点においては、国内通信市場におけるインフラシェアリングの普及率はグローバル市場と比較するとまだ限定的であり、今後、更なる需要の増加や市場全体の拡大が期待されます。

こうした経営環境を踏まえ、当社グループは、主力事業であるIBS事業、タワー事業の成長を加速し、日本におけるインフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、より一層のインフラシェアリングの拡大・浸透を推進してまいります。

翌連結会計年度につきましては、国内IBS事業においては、特に、近年需要が顕在化してきた4G IBS（リプレー）の導入物件数の拡大と更なる需要の獲得を推進してまいります。タワー事業においては、カーブアウトにおける合意済みのタワーの移管を早期に実行するとともに、移管が完了した鉄塔へのテナント誘致に取り組んでまいります。また、これらの施策の実行にあたり、人材体制強化のための費用に加えて、タワー本数の拡大に伴う固定資産税の増加やカーブアウトファイナンス関連の支払利息の増加を見込んでおります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高15,700,000千円（前年同期比36.3%増）、EBITDA7,000,000千円（同27.8%増）、営業利益450,000千円（同48.2%減）、経常損失1,000,000千円（前年同期は経常損失102,514千円）、親会社株主に帰属する当期純損失500,000千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失200,815千円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,247,780	30,685,546
売掛金	529,968	644,984
その他	985,192	2,584,999
貸倒引当金	—	△6,401
流動資産合計	25,762,941	33,909,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,879,185	100,025,621
減価償却累計額	△179,448	△3,030,355
減損損失累計額	△94,334	△94,334
建物及び構築物 (純額)	14,605,402	96,900,931
機械装置及び運搬具	12,412,619	15,628,812
減価償却累計額	△4,145,344	△5,364,890
減損損失累計額	△126,685	△147,716
機械装置及び運搬具 (純額)	8,140,589	10,116,206
リース資産	1,437,118	2,231,193
減価償却累計額	△707,597	△894,456
リース資産 (純額)	729,520	1,336,736
建設仮勘定	1,931,879	2,015,931
その他	95,703	102,621
減価償却累計額	△49,547	△61,217
減損損失累計額	△25,407	△25,407
その他 (純額)	20,747	15,996
有形固定資産合計	25,428,139	110,385,802
無形固定資産		
のれん	338,352	316,972
その他	37,774	1,480,941
無形固定資産合計	376,126	1,797,914
投資その他の資産		
投資有価証券	50,320	50,320
繰延税金資産	219,501	230,277
その他	205,196	247,415
投資その他の資産合計	475,017	528,013
固定資産合計	26,279,284	112,711,729
資産合計	52,042,226	146,620,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,246	720,138
1年内返済予定の長期借入金	930,000	2,456,295
リース債務	177,781	281,986
未払金	7,451,808	8,992,323
未払法人税等	61,738	167,752
契約負債	7,825,543	10,598,344
その他	106,395	808,821
流動負債合計	16,830,513	24,025,662
固定負債		
長期借入金	21,146,000	66,295,200
リース債務	158,498	643,557
金利スワップ負債	882,298	1,008,326
その他	131,313	190,353
固定負債合計	22,318,110	68,137,438
負債合計	39,148,623	92,163,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,994,860	16,584,262
資本剰余金	6,156,184	15,371,205
利益剰余金	△434,467	△635,282
自己株式	△100,038	△99,938
株主資本合計	13,616,540	31,220,246
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△882,298	△633,429
為替換算調整勘定	159,161	238,768
その他の包括利益累計額合計	△723,137	△394,661
非支配株主持分	200	23,632,171
純資産合計	12,893,602	54,457,757
負債純資産合計	52,042,226	146,620,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,228,928	11,519,173
売上原価	2,678,709	7,823,820
売上総利益	2,550,219	3,695,353
販売費及び一般管理費	2,433,153	2,827,290
営業利益	117,065	868,062
営業外収益		
受取利息	26,563	49,337
為替差益	66,043	38,768
その他	5,535	3,908
営業外収益合計	98,141	92,014
営業外費用		
支払利息	37,239	735,627
株式交付費	240	61,552
支払手数料	1,415,141	259,350
その他	1,240	6,062
営業外費用合計	1,453,860	1,062,592
経常損失(△)	△1,238,652	△102,514
特別利益		
補助金収入	—	8,022
工事負担金等受入額	19,474	—
特別利益合計	19,474	8,022
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8,022
工事負担金等圧縮額	19,474	—
減損損失	217,449	37,886
特別損失合計	236,924	45,908
税金等調整前当期純損失(△)	△1,456,102	△140,401
法人税、住民税及び事業税	39,339	51,074
法人税等調整額	107,368	△15,230
法人税等合計	146,707	35,843
当期純損失(△)	△1,602,810	△176,244
非支配株主に帰属する当期純利益	—	24,570
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,602,810	△200,815

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,602,810	△176,244
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△882,298	△126,028
為替換算調整勘定	147,042	79,607
その他の包括利益合計	△735,256	△46,420
包括利益	△2,338,066	△222,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,338,066	△378,736
非支配株主に係る包括利益	—	156,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,989,122	6,150,446	1,168,343	△100,038	15,207,873
当期変動額					
新株の発行	5,738	5,738			11,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,602,810		△1,602,810
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,738	5,738	△1,602,810	—	△1,591,333
当期末残高	7,994,860	6,156,184	△434,467	△100,038	13,616,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	12,118	12,118	—	15,219,992
当期変動額					
新株の発行					11,477
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,602,810
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△882,298	147,042	△735,256	200	△735,056
当期変動額合計	△882,298	147,042	△735,256	200	△2,326,389
当期末残高	△882,298	159,161	△723,137	200	12,893,602

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,994,860	6,156,184	△434,467	△100,038	13,616,540
当期変動額					
新株の発行	8,589,401	8,589,401			17,178,803
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△200,815		△200,815
自己株式の取得				△519	△519
自己株式の処分				619	619
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		625,618			625,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,589,401	9,215,020	△200,815	100	17,603,706
当期末残高	16,584,262	15,371,205	△635,282	△99,938	31,220,246

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△882,298	159,161	△723,137	200	12,893,602
当期変動額					
新株の発行					17,178,803
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△200,815
自己株式の取得					△519
自己株式の処分					619
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					625,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,868	79,607	328,476	23,631,971	23,960,448
当期変動額合計	248,868	79,607	328,476	23,631,971	41,564,154
当期末残高	△633,429	238,768	△394,661	23,632,171	54,457,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,456,102	△140,401
減価償却費	1,532,024	4,570,248
減損損失	217,449	37,886
固定資産圧縮損	—	8,022
工事負担金等圧縮額	19,474	—
補助金収入	—	△8,022
工事負担金等受入額	△19,474	—
のれん償却額	36,024	37,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	6,422
受取利息	△26,563	△49,337
支払利息	37,239	735,627
株式交付費	240	61,552
支払手数料	1,415,141	259,350
為替差損益 (△は益)	△48,861	△47,560
売上債権の増減額 (△は増加)	86,659	△102,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,619	440,434
前払費用の増減額 (△は増加)	△70,028	△845,887
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△20,822	99,141
未払又は未収消費税等の増減額	△618,882	△170,345
未払金の増減額 (△は減少)	116,851	666,064
契約負債の増減額 (△は減少)	350,926	2,772,597
その他	64,099	91,133
小計	1,589,775	8,421,829
利息の受取額	22,139	47,573
利息の支払額	△78,029	△715,857
法人税等の支払額	△88,698	△22,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,187	7,731,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△842,036	△1,140,295
定期預金の払戻による収入	689,347	909,289
有形固定資産の取得による支出	△12,732,072	△88,448,450
無形固定資産の取得による支出	△3,519	△1,395,444
補助金の受取額	150,000	514,222
その他	22,957	52,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,715,324	△89,507,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	8,369,000
短期借入金の返済による支出	—	△8,369,000
長期借入れによる収入	21,926,000	57,534,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△10,858,503
支払手数料の支払額	△1,245,106	△442,217
株式の発行による収入	11,237	17,742,869
非支配株主からの払込みによる収入	200	23,982,298
セール・アンド・リースバックによる収入	46,761	219,497
リース債務の返済による支出	△233,619	△204,809
その他	—	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,445,472	87,973,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,531	49,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,228,867	6,246,501
現金及び現金同等物の期首残高	14,375,112	23,603,980
現金及び現金同等物の期末残高	23,603,980	29,850,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure3 (設立日 2023年9月26日) 及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings3 (設立日 2023年9月26日) を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	585.65円	1,200.81円
1株当たり当期純損失(△)	△72.84円	△9.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)制度の信託に残存する自社の株式は1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,602,810	△200,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△1,602,810	△200,815
普通株式の期中平均株式数(株)	22,003,857	22,314,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。